

## 学 位 論 文 題 名

## 中国東北における農業構造変動と農村組織化の性格

## 学位論文内容の要旨

本論文の課題は、改革・開放路線下の中国の農業構造の変動とその下に存立する個人農の組織化の方向性を明らかにすることにある。人民公社の解体により、事実上の個人農経営が形成されたが、市場経済化が急速に進展をみせる中で、孤立分散化した個人農を支援する組織体制の構築が大きな政策課題となっている。そこで、中国のなかでも農業基盤が強く穀倉地帯を形成している東北地方を対象として、個人農の経営動向とそこから導き出される組織化の方向とその内容を実態に即して明らかにしようとするものである。序章では、以上の問題意識と既存研究の整理が行われている。

論文は3部構成をとっているが、第1部では中国東北農村の基礎構造分析を行っている。第1章は本論の導入部であり、統計資料に基づき中国農業における東北地方の位置づけ、改革以降の農業生産の展開とその重要な推進主体である技術普及組織とその効果を明らかにしている。第2章と第3章においては、東北部の1郷鎮（吉林省舒蘭市水曲柳鎮）を対象として農村構造の分析を行っている。第2章は、5年間にわたり定点観測的に実施した3つの集落と9戸の個人農の調査をもとに、土地保有調整の過程と経営展開のタイプ別の分析を行っている。第3章は、1年間の記帳調査をもとに農家の生産・流通・金融対応と経済収支に関する分析を行っている。これにより、現在の個人農の抱える問題と組織化の課題を構造的に明らかにしている。続く補論においては、貧困地帯の1郷鎮の農村と農民の実態を示し、一般農村の構造問題を補完的に明らかにしている。第4章においては、東北地方の農業に独自の位置づけを与えられている国营農場の史的展開と農場改革のフレームを整理し、大規模な農家請負の性格を明らかにしている。

以上の考察から、東北地方の農業生産については、土地改良投資や技術普及組織の強固な存在によって、単収の向上や耕地の外延的な展開が認められ、農業生産量・額ともに急速な成長を示していることが明らかとなった。しかしながら、国营農場の「職工家庭農場」を例外として、一般農村においては個人農の経営は従来の自給的性格から3つのタイプへの方向を示してはいるものの、それを支える支援体制はほとんど空白となっている。また、貧困地帯における個人農はインフラ投資の遅れからさらに厳しい状況におかれている。農産物価格の下落と生産資材の高騰、相対による融資のもとで、特に個人農に対する流通・金融的な支援、組織化が必要とされていることが明らかとなった。

第2部は、個人農体制の下で政策的に進められている既存の社会主義セクター、具体的には流通・金融組織の改革問題を取り上げている。第5章では、統計分析によって国営部門を中心とする農産物流通の構造と主体の変化、供銷合作社の事業変化と社会的機能、農業銀行ならびに信用合作社による農業金融の性格を明らかにしている。第6章では、現在でも農産物流通において重要な位置を占めている国営糧食流通部門を取り上げ、その改革方向と現実の糧食流通の実態を省―県―郷鎮の各レベルにおいて明らかにしている。

1980年代後半以降進められている既存社会主義セクター（国営部門・合作社）の改革は進展しておらず、しかも独立採算性の採用が強制される中で、各企業・団体は業務の中心を採算性の低い農業分野から採算性の高い非農業分野へと転換させている。その事業対象も県レベルの大企業に傾斜させており、郷鎮レベルでの個人農に対する業務は空洞化しつつある。このため、既存組織による個人農の支援体制の再構築の展望は極めて限定的であることを明らかにしている。

第3部においては、農村組織化の方向性に関する政策の吟味と2つの先進事例の検討を行っている。第7章においては、農村組織化政策の2つの柱となっている「双層経営体制」ならびに「農村社会化サービスシステム」について整理した上で、「地区合作経済組織」と「農村合作基金会」、「專業合作経済組織」の内容を検討している。第8章では、綏化地区興福郷を対象として、主に食糧作物を中心とする土地利用型の組織化の事例として大豆を基幹とした輪作体系と機械サービスシステムの形成とその性格を明らかにしている。第9章では、スイカ産地としての銘柄を確立している寧安市蘭崗鎮を対象として、商品作物を対象とする市場対応型の組織化の性格づけを、技術習得組織と販売斡旋組織の検討から行っている。

終章においては、農村組織化が必然化する根拠を個人農経営の性格変化から説明するとともに、その具体的な方向性と条件を示し、結論としている。

まず、個人農経営の性格に関しては、土地保有の性格、商品経済化、貨幣経済化の視点から第1部・第2部の総括を行っている。中国のなかでも商業的農業が進展した東北においては、改革以降の個人農は請負制下で零細経営を維持しつつ、商品経済化・貨幣経済化のもとにおかれており、既存の社会主義セクターによる保護体制は十分機能していない。したがって、零細な個人農体制を前提とした上で、それを支援する組織体制の確立が急務の課題となっていることを明らかにしている。

農村組織化の方向性に関しては、第3部の事例分析に依拠しながら、土地利用型の組織化と市場対応型の組織化に整理している。

土地利用型の組織化は、農業技術普及の系統組織のもとでの郷鎮・集落段階における農民の組織化であり、作物的には穀物を主対象としている。郷鎮政府が普及組織と連携しながら、集落レベルでの普及に当たり、モデル農家の選定を行うなど、独立して経営意欲の旺盛な個人農への技術浸透が図られている。その第2段階は、零細経営の存在という構造

問題を克服する動きであり、集落単位で機械利用集団や農民技術研究会などの組織化の段階である。ただし、その一般化のためには、郷鎮財政の改善や流通・金融機能の付加が条件となっている。

第二の市場対応型の組織化は、穀物生産からの転換としての商品作物を対象とした産地形成を目的としており、技術習得組織をベースとしながら生産資材供給やそれと関連する与信機能、さらには販売斡旋機能などをもつ組織へと発展をみせている。

以上の組織化を進展させるには、郷鎮や集落組織が地域農業の実情に合わせて積極的なリーダーシップをとり、地方自治的側面を強化することが必要であることを明らかにしている。

# 学位論文審査の要旨

|    |     |     |     |
|----|-----|-----|-----|
| 主査 | 教授  | 太田原 | 高 昭 |
| 副査 | 教授  | 土 井 | 時 久 |
| 副査 | 教授  | 黒 河 | 功   |
| 副査 | 助教授 | 坂 下 | 明 彦 |

## 学 位 論 文 題 名

### 中国東北における農業構造変動と農村組織化の性格

本論文の課題は、改革・開放路線下の中国の農業構造の変動とその下に存立する個人農の組織化の方向性を明らかにすることにある。序章、補論、終章を含め3部12章からなる231ページの和文論文である。図10、表123を含み、他に参考論文10編が添えられている。

序章では、問題意識と既存研究の整理を行っている。人民公社の解体により、事実上の個人農経営が形成されたが、市場経済化が急速に進展をみせる中で、孤立分散化した個人農を支援する組織体制の構築が大きな政策課題となっている。中国の経済発展は地域格差を拡大しているが、論文では主要食糧基地を形成している東北地方を対象として、純農村地帯における個人農の経営動向及びそこから導き出される組織化の方向とその内容を実態に即して明らかにすることが意図されている。日本における中国農村研究は沿海部中心に行われており、東北地方における本格的研究は初めての試みである。

論文は3部構成をとっており、第1部が中国東北農村の基礎構造分析、第2部が既存の農業関連の社会主義セクターの改革動向、第3部が政策当局による農村組織化政策の検討とその典型事例の分析となっている。

第1部においては、第1章で統計分析による東北農業の位置づけと改革以降の生産動向とその規定要因が明らかにされた後、第2章と第3章において、1町村を事例とした農村の構造分析が行われている。これは、5年間にわたる定点観測的な集落調査と1年間の農家記帳調査によるものであり、アンケート調査を主体とする従来の研究手法を越えるものである。人民公社解体以降の個人農化と集落レベルの土地保有調整の実施過程、経営の多角化や兼業動向がタイプ別に考察され、また個人農の生産・流通・金融対応と経済収支構造が明らかにされている。補論では、貧困県の事例がこれと対比されている。第4章は、中国の辺境地に分布し、東北の特徴的な農業主体のひとつである国营農場の改革を取り上げ、農業機械化水準の高さを前提とした大規模農家の形成を示している。

第2部においては、既存の流通・金融構造の変化とその主体の動向が分析されている。第5章では、統計分析によって農産物流通の構造と主体の変化、供銷合作社の事業変化と社会的機能、農業銀行ならびに信用合作社による農業金融の性格が、第6章では国営の食糧買付・供給部門の実態が掘り下げられている。全体として改革は進展しておらず、しかも独立採算性が追求される中で、各企業・団体の農業離れが進行しており、個人農に対する業務は空洞化しつつある。このため、既存組織による個人農の支援体制の再構築の展望は極めて限定的であることが示されている。

第3部においては、第7章において農村組織化政策の2つの柱となっている「双層経営体制」ならびに「農村社会化サービス」体系の内容が検討され、具体的な組織形態の性格を明らかにしている。第8章と第9章では、終章で総括する組織化のふたつの形態の典型事例分析がなされている。

終章においては、農村組織化が必要となる根拠を個人農経営の性格変化から説明するとともに、その具体的な方向性と条件を示し、結論としている。

中国のなかでも商業的農業が進展した東北においては、改革以降の個人農は請負制下で零細経営を維持しつつ、商品経済化・貨幣経済化のもとにおかれており、既存の社会主義セクターによる保護体制は十分機能していない。

そうしたなかで、今後の農村組織化の方向として以下の2つの形態を示している。第一が土地利用型の組織化であり、穀作を対象とした新技術普及のための町村・集落レベルでの農民組織化を第1段階とし、さらに集落単位での機械利用集団や農民技術研究会などの動きが確認されている。ただし、その一般化のためには、町村財政の改善や流通・金融機能の付加を条件としている。第二の市場対応型の組織化は、穀物生産からの転換としての商品作物を対象とした産地形成を目的としており、技術習得組織をベースとしながら生産資材供給やそれと関連する与信機能、さらには販売斡旋機能などをもつ組織へと発展をみせている。以上の組織化を進展させるには、町村や集落組織が地域農業の実情に合わせて積極的なリーダーシップをとり、地方自治的側面を強化する必要があることを主張している。

このように本論文は、中国の現段階における農業構造の変化とその下での農村組織化の方向性を、詳細な統計分析と実態調査によって示しており、多くの新知見を得ている。

よって審査員一同は、朴紅が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。